PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:)
	: Examiner: Unassigned
Yuichi IWASAKI et al.) : Group Art Unit: Unassigned
Application No.: 10/670,328)
Filed: September 26, 2003	:)
	, ;
For: DEFLECTOR, METHOD OF MANUFACTURING) December 2, 2003
DEFLECTOR, AND CHARGED PARTICLE BEAM	;
EXPOSURE APPARATUS)

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENTS

Sir:

In support of Applicants' claim for priority under 35 U.S.C. § 119, enclosed are three (3) certified copies of the following foreign applications:

JAPAN 2002-291710, filed October 3, 2002;

JAPAN 2002-291709, filed October 3, 2002; and

JAPAN 2002-313423, filed October 28, 2002.

Applicants' undersigned attorney may be reached in our Washington, D.C., office by telephone at (202) 530-1010. All correspondence should continue to be directed to our address given below.

Respectfully submitted,

Attorney for Applicants

Steven E. Warner

Registration No. 33,326

FITZPATRICK, CELLA, HARPER & SCINTO 30 Rockefeller Plaza

New York, New York 10112-3801

Facsimile: (212) 218-2200

SEW/eab

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年10月 3日

出願番号 Application Number:

特願2002-291710

[ST. 10/C]:

[J P 2 0 0 2 - 2 9 1 7 1 0]

出 願 人
Applicant(s):

株式会社アドバンテスト キヤノン株式会社 株式会社日立製作所

特許庁長官 Commissioner,

Japan Patent Office

2003年10月21日





【書類名】

特許願

【整理番号】

10683

【提出日】

平成14年10月 3日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

H01L 21/027

【発明の名称】

偏向器、偏向器の製造方法、及び荷電粒子線露光装置

【請求項の数】

9

【発明者】

【住所又は居所】

東京都練馬区旭町1丁目32番1号 株式会社アドバン

テスト内

【氏名】

浅野 宏二

【発明者】

【住所又は居所】

東京都練馬区旭町1丁目32番1号 株式会社アドバン

テスト内

【氏名】

橋本 伸一

【発明者】

【住所又は居所】

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会

社内

【氏名】

玉森 研爾

【発明者】

【住所又は居所】

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会

社内

【氏名】

岩崎 裕一

【発明者】

【住所又は居所】

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会

社内

【氏名】

村木 真人

【発明者】

【住所又は居所】 東京都国分寺市東恋ヶ窪一丁目280番地 株式会社日

立製作所 中央研究所内

【氏名】

中山 義則

【発明者】

【住所又は居所】 宫城県仙台市太白区八木山南1丁目11番地9

【氏名】

江刺 正喜

【特許出願人】

【識別番号】

390005175

【氏名又は名称】 株式会社アドバンテスト

【特許出願人】

【識別番号】

595017850

【氏名又は名称】 キャノン株式会社

【特許出願人】

【識別番号】

000005108

【氏名又は名称】

株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】

100104156

【弁理士】

【氏名又は名称】

龍華 明裕

【電話番号】

(03)5366-7377

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

053394

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9809504

【プルーフの要否】 要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 偏向器、偏向器の製造方法、及び荷電粒子線露光装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 荷電粒子線を偏向する偏向器であって、

前記荷電粒子線が通過すべき開口が設けられた基板と、

前記荷電粒子線を偏向すべく前記開口内に設けられ、鍍金により形成された第 1 導電部材と第 2 導電部材とを有する偏向電極と を備え、

前記第2導電部材は、前記第1導電部材の表面に設けられ、前記第1導電部材 より酸化しにくい材料で形成されることを特徴とする偏向器。

【請求項2】 前記第1導電部材は、前記第2導電部材より鍍金成長の速度が早い材料で形成されることを特徴とする請求項1に記載の偏向器。

【請求項3】 前記第1導電部材は、前記第2導電部材より残留応力が小さい材料で形成されることを特徴とする請求項1に記載の偏向器。

【請求項4】 前記第1導電部材は、Cuで形成されることを特徴とする請求項1に記載の偏向器。

【請求項5】 前記第2導電部材は、Auで形成されることを特徴とする請求項1に記載の偏向器。

【請求項6】 荷電粒子線が通過すべき開口が設けられた基板と、前記荷電 粒子線を偏向すべく前記開口内に設けられた第1導電部材及び第2導電部材を有 する偏向電極とを備える偏向器の製造方法であって、

前記偏向電極を形成するための開口を前記基板に形成する開口形成段階と、

前記開口形成段階において形成された前記開口に、前記第1導電部材を鍍金により形成する第1導電部材形成段階と、

前記第1導電部材の表面に、前記第1導電部材より酸化しにくい前記第2導電部材を鍍金により形成する第2導電部材形成段階と

を備えることを特徴とする偏向器の製造方法。

【請求項7】 前記基板の表面に、前記第1導電部材に電気的に接続された 配線層を形成する配線層形成段階をさらに備え、



前記第2導電部材形成段階は、前記配線層から前記第1導電部材に給電し、前記第1導電部材の表面に、前記第2導電部材を電解鍍金により形成する段階を含むことを特徴とする請求項6に記載の偏向器の製造方法。

【請求項8】 前記第2導電部材形成段階は、前記第1導電部材の表面を活性化処理し、前記第1導電部材の表面に、前記第2導電部材を無電解鍍金により形成する段階を含むことを特徴とする請求項6に記載の偏向器の製造方法。

【請求項9】 荷電粒子線によりウェハを露光する荷電粒子線露光装置であって、

前記荷電粒子線を発生する荷電粒子線発生部と、

前記荷電粒子線を偏向して、前記ウェハにおける所望の位置に照射させる偏向器と

を備え、

前記偏向器は、

前記荷電粒子線が通過すべき開口が設けられた基板と、

前記荷電粒子線を偏向すべく前記開口内に設けられ、鍍金により形成された第 1 導電部材と第 2 導電部材とを有する偏向電極と を有し、

前記第2導電部材は、前記第1導電部材の表面に設けられ、前記第1導電部材より酸化しにくいことを特徴とする荷電粒子線露光装置。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、半導体集積回路等のパターンをウェハに露光する荷電粒子線露光装置に関する。特に本発明は、複数の荷電粒子線を用いてパターンを露光する荷電粒子線露光装置の偏向器、及び当該偏向器の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、半導体デバイスの微細化の進展に伴い、100nm以下のリソグラフィ 手段が各種提案されており、さらに高解像性、高精度の描画パターン重ね合せ、 高スループットが要求されている。このため、潜在的に解像度が高く、また寸法制御性が他の露光手段と比較して良好な電子ビーム露光装置は、露光パターンを電気的に生成してウェハを直接露光できるため、マスクレス露光手段としても期待されている。

[0003]

しかしながら、電子ビーム露光装置は、ショット当りの露光面積が小さく、スループットが低いという問題を抱えており、半導体デバイスの量産には普及していないのが実情である。そこで、この問題を解決するために、複数の電子ビームで同時にウェハを露光するマルチ電子ビーム露光装置が提案されている。

[0004]

このようなマルチ電子ビーム露光装置は、複数の電子ビームをそれぞれ独立に 偏向するか否かを切り換えるブランキングアパーチャアレイデバイスと、ブラン キングアパーチャアレイデバイスによって偏向された電子ビームをウェハに対し て遮断する電子ビーム遮蔽部とを備え、複数の電子ビームのそれぞれをウェハに 照射するか否かを高精度に制御する。このようなブランキングアパーチャアレイ デバイスは、複数の開口が設けられた半導体等の基板と、開口内にそれぞれ設け られた偏向電極とを備え、偏向電極に電圧を印加するか否かにより、開口を通過 する電子ビームを偏向するか否かを制御する。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

従来のブランキングアパーチャアレイデバイスの製造工程において、基板にアスペクト比の高い開口が形成され、当該開口に鍍金により偏向電極が形成される。アスペクト比の高い開口に偏向電極を鍍金するため、鍍金成長の速度が遅い材料を偏向電極の材料として選択することができない。また、偏向電極が酸化してしまうと電子ビームの適切な偏向及び位置制御を行うことが困難になるため、酸化しにくい材料を偏向電極の材料として選択しなければならない。以上のような要求を満足するように偏向電極の材料を選択することが困難であった。

[0006]

そこで本発明は、上記の課題を解決することのできる偏向器、偏向器の製造方



法、及び荷電粒子線露光装置を提供することを目的とする。この目的は特許請求 の範囲における独立項に記載の特徴の組み合わせにより達成される。また従属項 は本発明の更なる有利な具体例を規定する。

[0007]

【課題を解決するための手段】

即ち、本発明の第1の形態によると、荷電粒子線を偏向する偏向器であって、 荷電粒子線が通過すべき開口が設けられた基板と、荷電粒子線を偏向すべく開口 内に設けられ、鍍金により形成された第1導電部材と第2導電部材とを有する偏 向電極とを備え、第2導電部材は、第1導電部材の表面に設けられ、第1導電部 材より酸化しにくい材料で形成される。

[0008]

第1導電部材は、第2導電部材より鍍金成長の速度が早い材料で形成されてもよい。第1導電部材は、第2導電部材より残留応力が小さい材料で形成されてもよい。第1導電部材は、Cuで形成されてもよい。第2導電部材は、Auで形成されてもよい。

[0009]

本発明の第2の形態によると、荷電粒子線が通過すべき開口が設けられた基板と、荷電粒子線を偏向すべく開口内に設けられた第1導電部材及び第2導電部材を有する偏向電極とを備える偏向器の製造方法であって、偏向電極を形成するための開口を基板に形成する開口形成段階と、開口形成段階において形成された開口に、第1導電部材を鍍金により形成する第1導電部材形成段階と、第1導電部材の表面に、第1導電部材より酸化しにくい第2導電部材を鍍金により形成する第2導電部材形成段階とを備える。

$\{0010\}$

基板の表面に、第1導電部材に電気的に接続された配線層を形成する配線層形成段階をさらに備え、第2導電部材形成段階は、配線層から第1導電部材に給電し、第1導電部材の表面に、第2導電部材を電解鍍金により形成する段階を含んでもよい。第2導電部材形成段階は、第1導電部材の表面を活性化処理し、第1導電部材の表面に、第2導電部材を無電解鍍金により形成する段階を含んでもよ

110

[0011]

本発明の第3の形態によると、荷電粒子線によりウェハを露光する荷電粒子線 露光装置であって、荷電粒子線を発生する荷電粒子線発生部と、荷電粒子線を偏 向して、ウェハにおける所望の位置に照射させる偏向器とを備え、偏向器は、荷 電粒子線が通過すべき開口が設けられた基板と、荷電粒子線を偏向すべく開口内 に設けられ、鍍金により形成された第1導電部材と第2導電部材とを有する偏向 電極とを有し、第2導電部材は、第1導電部材の表面に設けられ、第1導電部材 より酸化しにくい。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

なお上記の発明の概要は、本発明の必要な特徴の全てを列挙したものではなく 、これらの特徴群のサブコンビネーションも又発明となりうる。

$[0\ 0\ 1\ 3\]$

【発明の実施の形態】

以下、発明の実施の形態を通じて本発明を説明するが、以下の実施形態は特許 請求の範囲にかかる発明を限定するものではなく、又実施形態の中で説明されて いる特徴の組み合わせの全てが発明の解決手段に必須であるとは限らない。

[0014]

図1は、本発明の一実施形態に係る電子ビーム露光装置100の構成の一例を示す。電子ビーム露光装置100は、本発明の荷電粒子線露光装置の一例である。また、本発明の荷電粒子線露光装置は、イオンビームによりウェハを露光するイオンビーム露光装置であってもよい。また、電子ビーム露光装置100は、狭い間隔、例えば全ての電子ビームがウェハに設けられるべき1つのチップの領域に照射されるような間隔で複数の電子ビームを発生してよい。

$[0\ 0\ 1\ 5]$

電子ビーム露光装置100は、電子ビームによりウェハ44に所定の露光処理を施すための露光部150と、露光部150に含まれる各構成の動作を制御する制御部140とを備える。

[0016]

露光部150は、筐体8内部で、複数の電子ビームを発生し、電子ビームの断面形状を所望に成形する電子ビーム成形手段110と、複数の電子ビームをウェハ44に照射するか否かを、電子ビーム毎に独立に切り換える照射切換手段112と、ウェハ44に転写されるパターンの像の向き及びサイズを調整するウェハ用投影系114を含む電子光学系と、パターンを露光すべきウェハ44を載置するウェハステージ46及びウェハステージ46を駆動するウェハステージ駆動部48を有するステージ系とを備える。

[0017]

電子ビーム成形手段110は、複数の電子ビームを発生する電子ビーム発生部10と、電子ビームを通過させることにより、電子ビームの断面形状を成形する複数の開口部を有する第1成形部材14及び第2成形部材22と、複数の電子ビームを独立に集束し、電子ビームの焦点を調整する第1多軸電子レンズ16と、第1成形部材14を通過した複数の電子ビームを独立に偏向する第1成形偏向部18及び第2成形偏向部20とを有する。電子ビーム発生部10は、本発明の荷電粒子線発生部の一例である。第1成形偏向部18及び第2成形偏向部20は、本発明の偏向器の一例である。

[0018]

電子ビーム発生部10は、複数の電子銃104と、電子銃104が形成される 基材106とを有する。電子銃104は、熱電子を発生させるカソード12と、 カソード12を囲むように形成され、カソード12で発生した熱電子を安定させ るグリッド102とを有する。電子ビーム発生部10は、所定の間隔を隔てて設 けられる複数の電子銃104を基材106に有することにより、電子銃アレイを 形成する。

[0019]

第1成形部材14及び第2成形部材22は、電子ビームが照射される面に、接地された白金などの金属膜を有することが望ましい。第1成形部材14及び第2成形部材22に含まれる複数の開口部の断面形状は、電子ビームを効率よく通過させるために、電子ビームの照射方向に沿って広がりを有してもよい。また、第1成形部材14及び第2成形部材22に含まれる複数の開口部は、矩形に形成さ

れることが好ましい。

[0020]

照射切換手段112は、複数の電子ビームを独立に集束し、電子ビームの焦点を調整する第2多軸電子レンズ24と、複数の電子ビームを電子ビーム毎に独立に偏向させることにより、電子ビームをウェハ44に照射するか否かを、電子ビーム毎に独立に切り換えるブランキングアパーチャアレイデバイス26と、電子ビームを通過させる複数の開口部を含み、ブランキングアパーチャアレイデバイス26で偏向された電子ビームを遮蔽する電子ビーム遮蔽部材28とを有する。ブランキングアパーチャアレイデバイス26は、本発明の偏向器の一例である。

[0021]

ブランキングアパーチャアレイデバイス26は、電子ビームが通過すべき開口が設けられた基板と、開口内に設けられた複数の偏向電極とを有する。また、電子ビーム遮蔽部材28に含まれる複数の開口部の断面形状は、電子ビームを効率良く通過させるために、電子ビームの照射方向に沿って広がりを有してもよい。

[0022]

ウェハ用投影系114は、複数の電子ビームを独立に集束し、電子ビームの照射径を縮小する第3多軸電子レンズ34と、複数の電子ビームを独立に集束し、電子ビームの焦点を調整する第4多軸電子レンズ36と、複数の電子ビームを、ウェハ44の所望の位置に、電子ビーム毎に独立に偏向する独立偏向部である副偏向部38と、電子ビームを集束する第1コイル40及び第2コイル50を有し対物レンズとして機能する同軸レンズ52と、複数の電子ビームを略同一の方向に所望量だけ偏向させる共通偏向部である主偏向部42とを有する。主偏向部42は、本発明の偏向器の一例である。

[0023]

主偏向部42は、電界を利用して高速に複数の電子ビームを偏向することが可能な静電型偏向器であることが好ましく、対向する偏向電極を有する。また、主偏向部42は、対向する4組の偏向電極を含む円筒型均等8極型の構成、又は8極以上の偏向電極を含む構成を有してもよい。また、ブランキングアパーチャアレイデバイス26は、対向する1組の偏向電極を有する。また、同軸レンズ52



は、ウェハ44に対して、第4多軸電子レンズ36より近傍に設けられることが 好ましい。

[0024]

制御部140は、統括制御部130及び個別制御部120を備える。個別制御部120は、電子ビーム制御部80、多軸電子レンズ制御部82、成形偏向制御部84、ブランキングアパーチャアレイ制御部86、同軸レンズ制御部90、副偏向制御部92、主偏向制御部94、及びウェハステージ制御部96を有する。統括制御部130は、例えばワークステーションであって、個別制御部120に含まれる各制御部を統括制御する。

[0025]

電子ビーム制御部80は、電子ビーム発生部10を制御する。多軸電子レンズ制御部82は、第1多軸電子レンズ16、第2多軸電子レンズ24、第3多軸電子レンズ34及び第4多軸電子レンズ36に供給する電流を制御する。成形偏向制御部84は、第1成形偏向部18及び第2成形偏向部20を制御する。ブランキングアパーチャアレイ制御部86は、ブランキングアパーチャアレイデバイス26に含まれる偏向電極に印加する電圧を制御する。同軸レンズ制御部90は、同軸レンズ52に含まれる第1コイル40及び第2コイル50に供給する電流を制御する。主偏向制御部94は、主偏向部42に含まれる偏向電極に印加する電圧を制御する。ウェハステージ制御部96は、ウェハステージ駆動部48を制御し、ウェハステージ46を所定の位置に移動させる。

[0026]

電子ビーム露光装置100の動作について説明する。まず、電子ビーム発生部10は、複数の電子ビームを発生する。電子ビーム発生部10が発生した電子ビームは、第1成形部材14に照射されて成形される。第1成形部材14を通過した複数の電子ビームは、第1成形部材14に含まれる開口部の形状に対応する矩形の断面形状をそれぞれ有する。

[0027]

第1多軸電子レンズ16は、矩形に成形された複数の電子ビームを独立に集束 し、第2成形部材22に対する電子ビームの焦点調整を、電子ビーム毎に独立に 行う。第1成形偏向部18は、矩形に成形された複数の電子ビームを、電子ビーム毎に独立して、第2成形部材に対して所望の位置に偏向する。第2成形偏向部20は、第1成形偏向部18で偏向された複数の電子ビームを、電子ビーム毎に独立に第2成形部材22に対して略垂直方向に偏向する。その結果、電子ビームが、第2成形部材22の所望の位置に、第2成形部材22に対して略垂直に照射されるように調整する。矩形形状を有する複数の開口部を含む第2成形部材22は、各開口部に照射された矩形の断面形状を有する複数の電子ビームを、ウェハ44に照射されるべき所望の矩形の断面形状を有する電子ビームにさらに成形する。

[0028]

第2多軸電子レンズ24は、複数の電子ビームを独立に集束して、ブランキングアパーチャアレイデバイス26に対する電子ビームの焦点調整を、電子ビーム毎に独立に行う。第2多軸電子レンズ24より焦点調整された電子ビームは、ブランキングアパーチャアレイデバイス26に含まれる複数の開口を通過する。

[0029]

ブランキングアパーチャアレイ制御部86は、ブランキングアパーチャアレイデバイス26に形成された、各開口内に設けられた偏向電極に電圧を印加するか否かを制御する。ブランキングアパーチャアレイデバイス26は、偏向電極に印加される電圧に基づいて、電子ビームをウェハ44に照射させるか否かを切り換える。偏向電極に電圧が印加されるときは、ブランキングアパーチャアレイデバイス26の開口を通過した電子ビームは偏向され、電子ビーム遮蔽部材28に含まれる開口部を通過できず、ウェハ44に照射されない。偏向電極に電圧が印加されないときには、ブランキングアパーチャアレイデバイス26の開口を通過した電子ビームは偏向されず、電子ビーム遮蔽部材28に含まれる開口部を通過でき、電子ビームはウェハ44に照射される。

[0030]

第3多軸電子レンズ34は、ブランキングアパーチャアレイデバイス26により偏向されない電子ビームの径を縮小して、電子ビーム遮蔽部材28に含まれる 開口部を通過させる。第4多軸電子レンズ36は、複数の電子ビームを独立に集 束して、副偏向部38に対する電子ビームの焦点調整を、電子ビーム毎に独立に行い、焦点調整をされた電子ビームは、副偏向部38に含まれる偏向器に入射される。

[0031]

副偏向制御部92は、副偏向部38に含まれる複数の偏向器を独立に制御する。副偏向部38は、複数の偏向器に入射される複数の電子ビームを、電子ビーム毎に独立にウェハ44の所望の露光位置に偏向する。副偏向部38を通過した複数の電子ビームは、第1コイル40及び第2コイル50を有する同軸レンズ52により、ウェハ44に照射される。

[0032]

露光処理中、ウェハステージ制御部96は、ウェハステージ駆動部48を制御して、一定方向にウェハステージ46を動かす。ブランキングアパーチャアレイ制御部86は露光パターンデータに基づいて、電子ビームを通過させる開口を定め、各開口内に設けられる偏向電極に対する電力制御を行う。ウェハ44の移動に合わせて、電子ビームを通過させる開口を適宜変更し、さらに主偏向部42及び副偏向部38により電子ビームを偏向することにより、ウェハ44に所望の回路パターンを露光することが可能となる。

[0033]

図2は、ブランキングアパーチャアレイデバイス26の構成の一例を示す。ブランキングアパーチャアレイデバイス26は、電子ビームが通過する複数の開口が設けられたアパーチャ部160と、図1におけるブランキングアパーチャアレイ制御部86との接続部となる偏向電極パッド162及び接地電極パッド164とを有する。アパーチャ部160は、ブランキングアパーチャアレイデバイス26の中央部に配置されることが望ましい。偏向電極パッド162及び接地電極パッド164は、プローブカード、ポゴピンアレイ等を介してブランキングアパーチャアレイ制御部86から供給された電気信号を、アパーチャ部160の開口内に設けられた偏向電極に供給する。

[0034]

図3は、アパーチャ部160の構成の一例を示す。アパーチャ部160の横方

向を x 軸方向とし、縦方向を y 軸方向とする。 x 軸は、露光処理中、ウェハステージ46がウェハ44を段階的に移動させる方向を示し、y 軸は、露光処理中、ウェハステージ46がウェハ44を連続的に移動させる方向を示す。具体的には、ウェハステージ46に関して、y 軸は、ウェハ44を走査露光させる方向であり、x 軸は、走査露光終了後、ウェハ44の未露光領域を露光するためにウェハ44を段階的に移動させる方向である。

[0035]

アパーチャ部160には、複数の電子ビームがそれぞれ通過すべき開口200が設けられる。複数の開口200は、走査領域の全てを露光するように配置される。例えば、複数の開口200は、x軸方向の両端に位置する複数の開口200aと200bとの間の領域全面を覆うように配置される。x軸方向に近接する開口200は、互いに一定の間隔で配置されていることが好ましい。このとき、複数の開口200の間隔は、主偏向部42が電子ビームを偏向する最大偏向量以下に定められるのが好ましい。

[0036]

図4は、ブランキングアパーチャアレイデバイス26の具体的な構成の一例を示す。ブランキングアパーチャアレイデバイス26は、電子ビームが通過すべき開口200が設けられた基板202と、電子ビームを偏向すべく開口200内に対向して設けられた偏向電極206a及び206bと、偏向電極206a及び206bと基板202との間にそれぞれ設けられた絶縁層208a及び208bと、基板202の上面に設けられた絶縁層224と、絶縁層224の上面に設けられた配線層226と、配線層226の上面に設けられた絶縁層228と、絶縁層228の上面に設けられた導電膜230とを備える。

[0037]

絶縁層208a及び208bは、偏向電極206a及び206bと基板202 とを電気的に絶縁する。絶縁層224は、基板202と配線層226とを電気的 に絶縁する。絶縁層228は、配線層226と導電膜230とを電気的に絶縁す る。導電膜230は、図2に示した接地電極パッド164に電気的に接続される ことにより接地され、絶縁層228等のチャージアップ防止用金属層として機能 する。また、偏向電極206a及び206bは、配線層226を介して、図2に示した偏向電極パッド162に電気的に接続される。

[0038]

偏向電極206aは、導電部材204aと、導電部材204aの表面に設けられた導電部材205aとを有し、偏向電極206bは、導電部材204bと、導電部材204bの表面に設けられた導電部材205bとを有する。導電部材205a及び205bは、導電部材204a及び204bは、導電部材205a及び205bは、導電部材204a及び204bは、導電部材205a及び205bより鍍金成長の速度が早い材料で形成されることが好ましい。また、導電部材204a及び204bは、鍍金成長後の残留応力が導電部材205a及び205bより小さい材料で形成されることが好ましい。また、導電部材204a及び204bは、導電部材205a及び205bは、イオン化傾向が大きい材料で形成されることが好ましい。例えば、導電部材204a及び204bは、Cuで形成され、導電部材205a及び205bは、Auで形成される。また、導電部材204a及び204bは、Cuで形成され、導電部材205a及び205bは、Auで形成される。また、導電部材204a及び204bは、Cuに微量のBeを含む銅合金であってもよい。また、導電部材205a及び205bは、Auに微量のAg又はPgを含む金合金であってもよい。

[0039]

基板202は、例えばシリコン基板である。絶縁層208a及び208bは、 基板202を熱酸化させることにより形成された酸化膜、例えばシリコン基板を 熱酸化させることにより形成されたシリコン酸化膜である。

[0040]

本実施形態のブランキングアパーチャアレイデバイス26によれば、酸化しにくい導電部材205a及び205bで、偏向電極206a及び206bの周囲を形成し、さらに残留応力が小さい導電部材204a及び204bで、偏向電極206a及び206bが絶縁層208a及び208bと接着される。そのため、接着強度を維持しつつ、偏向電極206a及び206bが酸化によって劣化することを防ぐことができ、寿命が長いブランキングアパーチャアレイデバイス26を提供することができる。

[0041]

図5は、ブランキングアパーチャアレイデバイス26の具体的な構成の他の例を示す。図5に示したブランキングアパーチャアレイデバイス26の構成は、以下の説明を除き、図4と同様である。偏向電極206aは、導電部材205aの表面に設けられた導電部材205cをさらに有し、偏向電極206bは、導電部材205bの表面に設けられた導電部材205dをさらに有してもよい。導電部材205c及び205dは、導電部材205c及び205dは、導電部材205c及び205dは、導電部材205a及び205bより酸化しにくい材料で形成されることが好ましい。また、導電部材205a及び205dは、導電部材205a及び205bより鍍金成長の速度が遅い材料で形成されることが好ましい。また、導電部材205a及び205bより大きい材料で形成されることが好ましい。

[0042]

図6、図7、及び図8は、ブランキングアパーチャアレイデバイス26の製造方法の一例を示す。まず、図6(a)に示すように、基板202を用意し、基板202の表面及び裏面にシリコン窒化膜210a及び210bをそれぞれ形成する。このとき、シリコン窒化膜210a及び210bの両方を同時に成膜してもよいし、片方ずつ成膜してもよい。基板202は、例えば直径6インチ、厚さ200 μ mのシリコンウェハである。シリコン窒化膜210a及び210bは、例えば厚さ1 μ mに成膜される。

[0043]

次に、図6 (b) に示すように、シリコン窒化膜210 a上にレジスト212 を塗布し、露光、現像して、導電部材204 a及び204 bを形成する領域のレジスト212を除去する。そして、レジスト212をエッチングマスクとして、導電部材204 a及び204 bを形成する領域のシリコン窒化膜210 aをエッチング、例えば反応性イオンエッチング(RIE)法により除去する。

[0044]

次に、図6 (c) に示すように、レジスト212及びシリコン窒化膜210a の両方又は片方をエッチングマスクとして、導電部材204a及び204bを形成する部分の基板202をエッチング、例えば誘導結合型プラズマエッチング (ICP-RIE)法により除去して複数の開口214a及び214bを形成する。シリコン窒化膜210bは、基板202をエッチングするときのエッチングストッパ層となる。

[0045]

次に、図6(d)に示すように、レジスト212を除去した後、基板202に形成された複数の開口214a及び214bの内壁に絶縁層208a及び208bを形成する。例えば、複数の開口214a及び214bの内壁を熱酸化させることにより絶縁層208a及び208bを形成する。具体的には、シリコン基板である基板202に形成された複数の開口214a及び214bの内壁のうちで、シリコン窒化膜210a及び210bで覆われた部分以外のシリコン露出面を選択的に熱酸化させることにより、シリコン酸化膜である絶縁層208a及び208bを形成する。

[0046]

次に、図6(e)に示すように、シリコン窒化膜210b上に導電膜216を形成し、導電膜216上に絶縁層218を形成する。具体的には、EB蒸着法等により、Cr膜50nm、Au膜200nm、Cr膜50nmをこの順に成膜して、Cr/Au/Cr積層膜である導電膜216を形成する。導電膜216としてCr/Au/Cr積層膜を形成することによって、シリコン窒化膜210bと導電膜216との密着性を向上させることができる。また、シリコン窒化膜210bと導電膜216との密着性等に問題がない場合、導電膜216は、例えばAu膜の単層膜であってもよい。そして、プラズマ化学気相堆積(CVD)法等により、導電膜216上にシリコン酸化膜の絶縁層218を形成する。なお、図6(a)において形成したシリコン窒化膜210bは、基板202と導電膜216とを電気的に絶縁するために設けられる。

[0047]

次に、図6(f)に示すように、シリコン窒化膜210a、及びシリコン窒化膜210bの複数の開口214a及び214bに露出する部分を、例えばRIE法により選択的に除去する。このとき、開口214a及び214bの側壁に形成された絶縁層208a及び208bを除去せずに、開口214a及び214bに

導電膜216が露出するまでシリコン窒化膜210bをエッチングする。そして、さらに導電膜216のAu膜が露出するまでCr膜をエッチングする。他の例において、熱リン酸を用いたウェットエッチングにより、開口214a及び214bの側壁に形成された絶縁層208a及び208bを除去せずに、シリコン窒化膜210a、シリコン窒化膜210bの複数の開口214a及び214bに露出する部分を除去した後、同様に導電膜216のCr膜をエッチング除去してもよい。

[0048]

次に、図7(a)に示すように、導電膜216のAu膜を鍍金用電極(シード層)として、複数の開口214a及び214b内を選択的に電解鍍金することにより導電部材204a及び204bを形成する。例えば、Cuにより導電部材204a及び204bを形成した後、例えば化学的機械的研磨(СМР)法により、導電材料204a及び204bを形成した後、例えば化学的機械的研磨(СМР)法により、導電材料204a及び204bの開口部214a及び214bからはみ出した部分を研磨して除去する。他の例において、複数の開口214a及び214bに露出する絶縁層208a及び208bの表面にスパッタ法によりCr膜を成膜した後、複数の開口214a及び214bのCr膜の内側に導電部材204a及び204bを形成してもよい。これにより、導電部材204a及び204bと、絶縁層208a及び208bとの密着性を向上させることができる。

[0049]

次に、図7(b)に示すように、基板202上に絶縁層224及び配線層226を形成する。具体的には、プラズマCVD法等によりシリコン酸化膜である絶縁層224を約1 μ mの厚さに成膜する。そして、絶縁層224上にレジストを塗布し、露光、現像して、導電部材204a及び204b等の上方の領域のレジストを除去する。そして、レジストをエッチングマスクとして、絶縁層224をエッチング、例えばRIE法により除去する。そして、レジストを除去した後、絶縁層224の表面にCr膜及びAu膜をこの順にスパッタ法により堆積させて導電部材204a及び204bに電気的に接続された配線層226を形成する。

. [0050]

次に、図7 (c)に示すように、配線層226に配線パターンを形成する。具体的には、配線層226上にレジストを塗布し、露光、現像して、配線が形成されない領域のレジストを除去する。そして、レジストをエッチングマスクとして、配線層226をエッチング、例えばRIE法により除去して配線パターンを形成する。そして、レジストを除去する。

[0051]

次に、図7(d)に示すように、絶縁層 2 2 4 及び配線層 2 2 6 上に、絶縁層 2 2 8 及び導電膜 2 3 0 を形成する。具体的には、プラズマC V D 法等によりシリコン酸化膜である絶縁層 2 2 8 を約 1μ mの厚さに成膜する。そして、絶縁層 2 2 8 の表面に C r 膜及び A u 膜をこの順にスパッタ法により堆積させて導電膜 2 3 0 を形成する。

[0052]

次に、図7(e)に示すように、導電膜230上にレジスト232を塗布し、露光、現像して、電子ビームが通過すべき開口200を形成する領域のレジスト232を除去する。そして、レジスト232をエッチングマスクとして、導電膜230をエッチング、例えばイオンミリング法により除去し、絶縁層224及び228をエッチング、例えばRIE法により除去する。

[0053]

次に、図8(a)に示すように、レジスト232をエッチングマスクとして、 基板202をエッチング、例えばICP-RIE法により除去する。

[0054]

次に、図8(b)に示すように、絶縁層208a及び208bの開口200に露出する部分、絶縁層218、並びに導電膜216をエッチングにより除去する。具体的には、レジスト232を残したまま、開口200の側壁のシリコン酸化膜である絶縁層208a及び208bを、例えばHF及びNH4Fの混合液を用いたウェットエッチングにより除去する。このとき同時に、絶縁層218もウェットエッチングにより除去される。そして、導電膜216のCr膜を、例えば硝酸アンモニウムセリウム(IV)、過塩素酸、及び水の混合液を用いたウェットエッチングにより除去する。そして、導電膜216のAu膜を、例えばヨウ化カ

リウム、ヨウ素、及び水の混合液を用いたウェットエッチングにより除去する。

[0055]

次に、図8(c)に示すように、レジスト232を除去した後、シリコン窒化膜210bをエッチングにより除去する。具体的には、シリコン窒化膜210bを、例えば熱リン酸を用いたウェットエッチングにより除去し、開口200を貫通させる。

[0056]

次に、図8(d)に示すように、導電部材204a及び204bの表面に導電部材205a及び205bを形成する。例えば、配線層226を鍍金用電極として、配線層226から導電部材204a及び204bに給電し、導電部材204a及び204bの表面に導電部材205a及び205bをそれぞれ鍍金により形成する。具体的には、Auにより導電部材205a及び205bを形成する。また、他の例では、導電部材204a及び204bの表面を活性化処理し、導電部材204a及び204bの表面を活性化処理し、導電部材204a及び204bの表面に、導電部材205a及び205bを化学鍍金、置換鍍金等の無電解鍍金により形成してもよい。具体的には、Cuである導電部材204a及び204bの表面だけを活性化(イオン化)させる。そして、Auを含む鍍金液を用いて、イオン化傾向の大きいCuである導電部材204a及び204bの表面にAuを置換析出させることにより、導電部材205a及び205bを形成する。

[0057]

本例では、基板202の裏面が露出しているが、基板202がチャージアップすることを防ぐために、基板202の裏面に導電膜が形成されてもよい。以上、図6、図7、及び図8に示した製造方法によりブランキングアパーチャアレイデバイス26が完成する。

[0058]

本実施形態のブランキングアパーチャアレイデバイス26によれば、高アスペクト比の開口214a及び214bに偏向電極206a及び206bを形成する場合であっても、鍍金成長の速度が早い導電部材204a及び204bで、偏向

電極206a及び206bの大部分を形成するので、ブランキングアパーチャアレイデバイス26の製造に要する時間を低減することができる。また、酸化しにくい導電部材205a及び205bで、偏向電極206a及び206bの周囲を形成するので、偏向電極206a及び206bが酸化により劣化することを防ぐことができる。したがって、ブランキングアパーチャアレイデバイス26による電子ビームの偏向の信頼性を高めることができ、またブランキングアパーチャアレイデバイス26の寿命を長くすることができる。

[0059]

以上、本発明を実施形態を用いて説明したが、本発明の技術的範囲は上記実施 形態に記載の範囲には限定されない。上記実施形態に、多様な変更または改良を 加えることができる。そのような変更または改良を加えた形態も本発明の技術的 範囲に含まれ得ることが、特許請求の範囲の記載から明らかである。

[0060]

【発明の効果】

上記説明から明らかなように、本発明によれば、荷電粒子線を精度よく偏向し、寿命の長い偏向器、当該偏向器の製造方法、及び当該偏向器を備える荷電粒子 線露光装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

電子ビーム露光装置100の構成の一例を示す図である。

【図2】

ブランキングアパーチャアレイデバイス26の構成の一例を示す図である。

【図3】

アパーチャ部160の構成の一例を示す図である。

図4】

ブランキングアパーチャアレイデバイス26の具体的な構成の一例を示す図で ある。

【図5】

ブランキングアパーチャアレイデバイス26の具体的な構成の他の例を示す図

である。

[図6]

ブランキングアパーチャアレイデバイス26の製造方法の一例を示す図である

図7

ブランキングアパーチャアレイデバイス26の製造方法の一例を示す図である

[図8]

ブランキングアパーチャアレイデバイス26の製造方法の一例を示す図である。

【符号の説明】

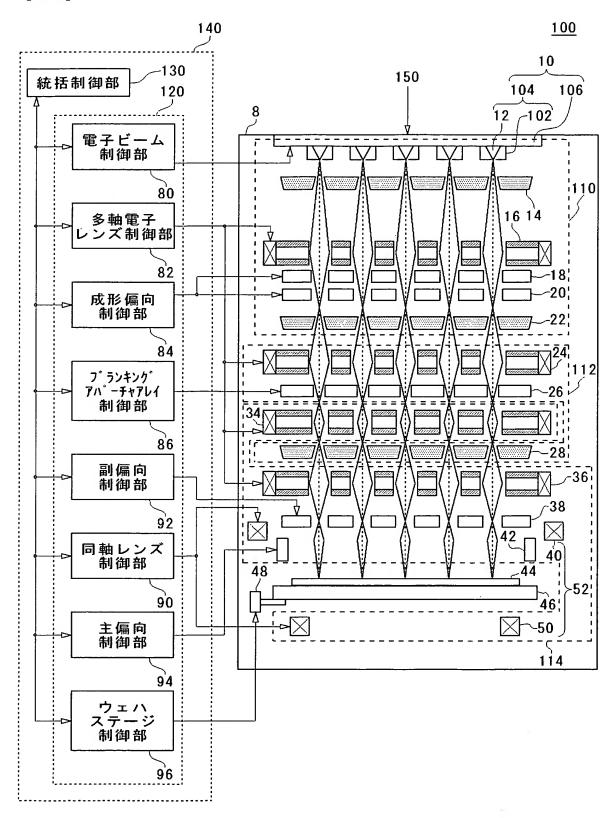
8・・筐体、10・・電子ビーム発生部、12・・カソード、14・・第1成形 部材、16・・第1多軸電子レンズ、18・・第1成形偏向部、20・・第2成 形偏向部、22・・第2成形部材、24・・第2多軸電子レンズ、26・・ブラ ンキングアパーチャアレイデバイス、28・・電子ビーム遮蔽部材、34・・第 3多軸電子レンズ、36・・第4多軸電子レンズ、38・・副偏向部、40・・ 第1コイル、42・・主偏向部、44・・ウェハ、46・・ウェハステージ、4 8・・ウェハステージ駆動部、50・・第2コイル、52・・同軸レンズ、80 ・・電子ビーム制御部、82・・多軸電子レンズ制御部、84・・成形偏向制御 部、86・・ブランキングアパーチャアレイ制御部、90・・同軸レンズ制御部 、92・・副偏向制御部、94・・主偏向制御部、96・・ウェハステージ制御 部、100・・電子ビーム露光装置、102・・グリッド、104・・電子銃、 106・・基材、110・・電子ビーム成形手段、112・・照射切換手段、1 14・・ウェハ用投影系、120・・個別制御部、130・・統括制御部、14 0・・制御部、150・・露光部、160・・アパーチャ部、162・・偏向電 極パッド、164・・接地電極パッド、200・・開口、202・・基板、20 4・・導電部材、205・・導電部材、206・・偏向電極、208・・絶縁層 、210・・シリコン窒化膜、212・・レジスト、214・・開口、216・ ・導電膜、218・・絶縁層、224・・絶縁層、226・・配線層、228・

・絶縁層、230・・導電膜、232・・レジスト

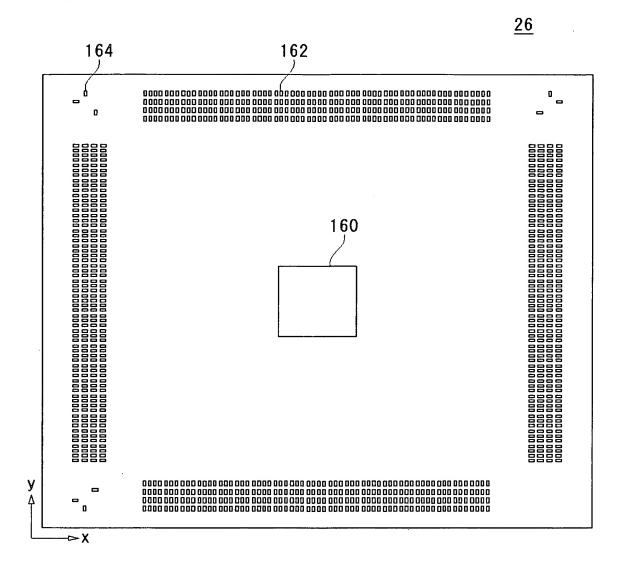


【書類名】 図面

[図1]

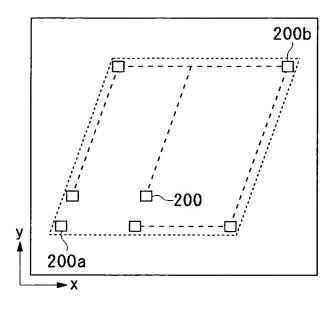


【図2】

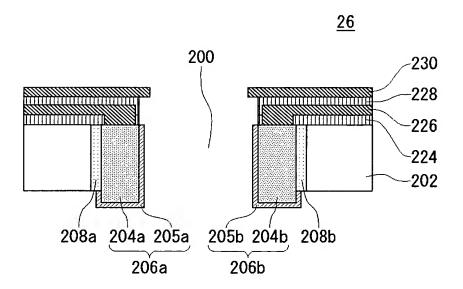


【図3】

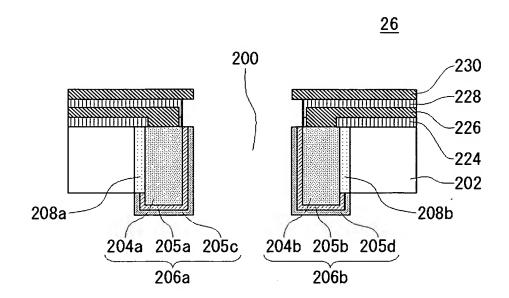




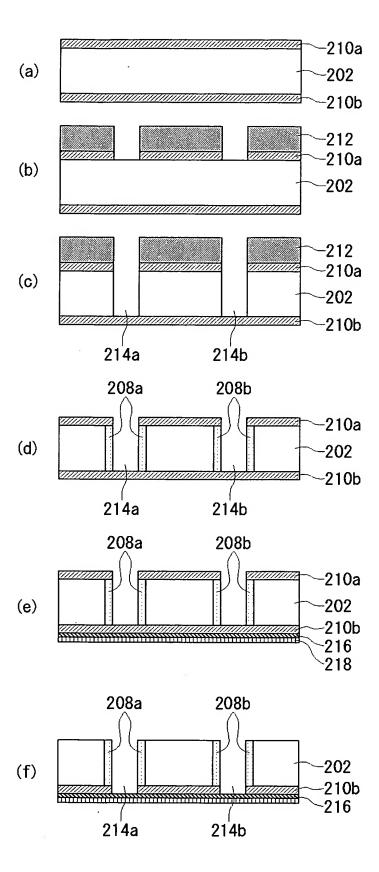
【図4】



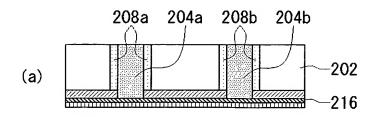
【図5】

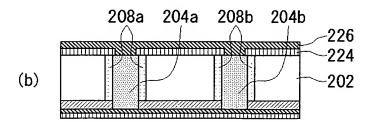


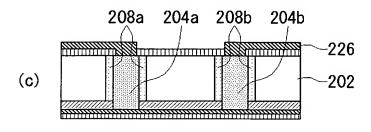
【図6】

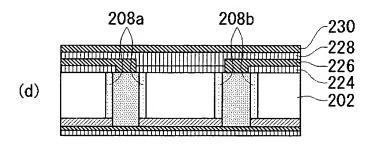


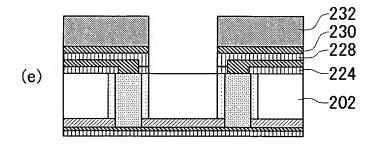
【図7】



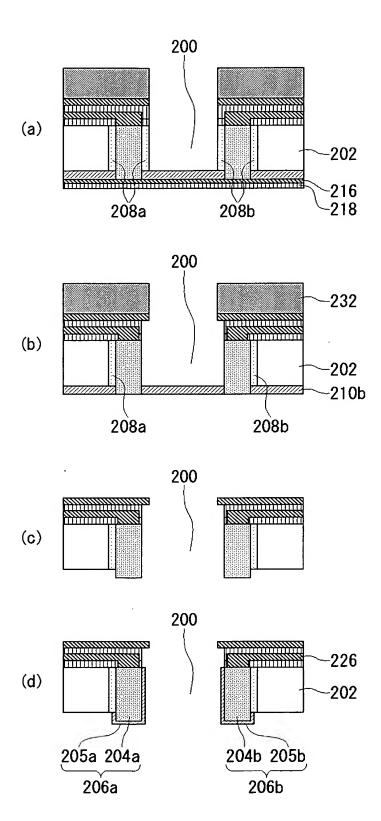








【図8】



ページ: 1/E

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 荷電粒子線を精度よく偏向し、寿命の長い偏向器を提供する。

【解決手段】 荷電粒子線を偏向する偏向器であって、荷電粒子線が通過すべき開口が設けられた基板と、荷電粒子線を偏向すべく開口内に設けられ、鍍金により形成された第1導電部材と第2導電部材とを有する偏向電極とを備える。第2導電部材は、第1導電部材の表面に設けられ、第1導電部材より酸化しにくく、また第1導電部材は、前記第2導電部材より残留応力が小さい材料で形成される。

【選択図】 図4

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-291710

受付番号

5 0 2 0 1 4 9 3 5 0 3

書類名

特許願

担当官

第五担当上席

0094

作成日

平成14年10月 4日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 390005175

【住所又は居所】 東京都練馬区旭町1丁目32番1号

【氏名又は名称】 株式会社アドバンテスト

【特許出願人】

【識別番号】 000001007

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【住所又は居所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】 申請人

【識別番号】 100104156

【住所又は居所】 東京都新宿区新宿1丁目24番12号 東信ビル

6階 龍華国際特許事務所

【氏名又は名称】 龍華 明裕

出願人履歴情報

識別番号

[390005175]

1. 変更年月日

1990年10月15日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都練馬区旭町1丁目32番1号

氏 名

株式会社アドバンテスト

出願人履歴情報

識別番号

[595017850]

1. 変更年月日 1995年 2月27日

[変更理由] 識別番号の二重登録による抹消

[統合先識別番号]000001007

住 所

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

氏 名

キャノン株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[000001007]

1. 変更年月日

1995年 2月27日

[変更理由]

識別番号の二重登録による統合

[統合元識別番号] 5 9 5 0 1 7 8 5 0

住 所

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

氏 名

キヤノン株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[000005108]

1. 変更年月日

1990年 8月31日

[変更理由]

新規登録

住所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名

株式会社日立製作所